

新建設

発行所 建設新報社
〒634-0006 橿原市新賀町201-2
TEL.0744-23-2507 FAX.0744-23-2934
E-mail: info@shinpou-nara.co.jp
https://shinpou-nara.com

電気設備工事・空調設備工事



株式会社 五伸

本社 奈良県五条市野原東5丁目3-25
TEL 0747-22-5653
FAX 0747-23-5656

日々是新

いじめの道具化や通信費の負担等、教育現場でタブレット端末の導入が進む一方で問題点が次々と浮上している。いじめの道具化については、先日ネットいじめによる自殺が明らかになったばかり。触れたい、操作したいといった誘惑性を利用した学習意欲向上のメリットだけでなく、ネットいじめの温床になるリスクも証明してしまっただけだ。ネットいじめは、家の中にまでついてくる為休まる場所がない。被害

者の心身の疲労は計り知れないだろう。専門家からは、タブレット端末の導入を今すぐ中止し見直すべきとの意見が出ています。しかし、タブレットの導入を中止し子供達をネットから遠ざけることは、果たして根本的な解決といえるのだろうか。親や教員が気付きにくい氷山の一角ではあるが、適切な利用法を教え教育現場に限らず社会全体で、いじめ等の悪用を防ぐ教育に力を入れるべきだろう。(藤)

明日香村 今年度内に都計決定へ 「地ノ窪・真弓地区」地区計画

明日香村は、星野リゾートの宿泊施設の開発をバックアップする地区計画を地ノ窪・真弓地区に導入するため、年内にも村の都市計画審議会に上程したうえで、今年度内の都市計画決定をめざす。

星野リゾートホテル計画の条件整備

村では、大和都市計画地区計画「明日香村地ノ窪・真弓地区地区計画」を導入することにしており、原案の公告・縦覧を行って8月に意見書を受け付けた。

もの提出がなかったことから、県知事との事前協議を経て年内にも村の都市計画審議会に諮り、今年度内に都市計画決定される見通し。



星野リゾート開発予定地の現況

真弓地区では、星野リゾートが2023年開業予定(包括連携協定時点)の地域に根ざした宿泊施設の開発計画を進めている。平成28年10月28日の「企業立地に関するパートナーシップ協定」に加え、令和元年8月15日に「地域活性化包括連携協定」を締結し、相互の連携を強化している。今回の地区計画により市街化調整区域で建築行為が可能となることから、ホテル誘致の実現に向けて条件整備を行うもの。

地ノ窪・真弓地区は、貴重な歴史的風土の保存とその創造的活用による地域活力の向上が求められている同村の西部に位置し、周辺地域の尾根には牽牛子塚古墳と真弓子塚古墳などの古墳群が集積

エイト日本技術開発で 地震後の土砂災害発生頻度調査

紀伊山系

近畿地方整備局紀伊山系砂防事務所は、簡易公募型プロポーザル「地震発生後の土砂災害発生頻度調査分析業務」について、エイト日本技術開発関西支社(大阪府淀川区野中北)と4357万1000円(税込)で契約を締結して業務を委託した。

業務は、紀伊山系砂防事務所管内において

し、山林や棚田等の自然環境と一体となった特色ある歴史的風土を形成している。

また、第5次明日香村総合計画で「明日香村にふさわしい産業立地ゾーン」として「明日香村の歴史や風土に共感する企業の誘致や起業を促進し、明日香村の経済活性化を図る」ゾーンに位置付けられていた地区であり、同じく『飛鳥駅周辺活性化ゾーン』として「価値のある古墳群を活用した広域連携による周遊の場や農業体験などの都市農村交流の場」と位置付けられている周辺ゾーンと連

深層崩壊予測の降雨指標検討

監視・観測しているものを中心とするデータに基づき、河川流量から推定される地盤内の排水システムを踏まえた深層崩壊の発生を予測するための降雨指標を検討するとともに、地震とその後降雨による土砂災害の関係分析を行い、既存の土砂災害警戒情報発表基準の発表及び解除の指標と比較検証することを目的とする。

御園・真弓1号線沿い大字真弓の一部約6畝で、星野リゾートの宿泊施設関係約4.85畝、入口付近の多目的駐車・休憩施設(星野リゾート)関連会社が整備約0.4畝、北側の令和2年4月オープンの村の農業振興施設アグリステーション飛鳥約0.3畝。用地は

ほぼ取得を終えている。すでに上下水道等のインフラは村の事業により整備済み。土地利用と建築物等の整備の方針は②面。(吹上)

近畿地方整備局紀伊山系砂防事務所は、簡易公募型プロポーザル「地震発生後の土砂災害発生頻度調査分析業務」について、エイト日本技術開発関西支社(大阪府淀川区野中北)と4357万1000円(税込)で契約を締結して業務を委託した。

業務は、紀伊山系砂防事務所管内において

森のパワーをリサイクル

産業廃棄物(木くず・コンガラ・アスガラ)
一般廃棄物(木くず) 中間処理

産業廃棄物(木くず)中間処理業 奈良県 第02925075810号
一般廃棄物(木くず)中間処理業

(株)中吉野開発 リサイクル部

本社 奈良県吉野郡下市町大字原谷1番地
TEL 0747-52-1296 FAX 0747-52-9288
リサイクルセンター 奈良県吉野郡下市町大字榑原2353-5
TEL 0747-52-8870 FAX 0747-52-8856

奈良県緑化土木が落札

一級河川乾川函渠工事

奈良県建設業・契約管理課が9月8日開札(9月21日契約)した一般競争入札「一級河川乾川函渠工事(緊急自然災害防止対策事業債対象事業(臨時・特別)他)第N-403(2)他号」は奈良県緑化土木協同組合が1億4594万6000円(評価値77.645)で落札した。入札情報は④面掲載。

10月は加入促進強化月間です

国が作った退職金制度、建退共に加入しませんか
福祉の増進と企業の振興のための建設業の退職金制度です

建設工場の第一線で働く優秀な人材確保にも!

●加入できる事業主 建設業を営む事業主
●対象となる労働者 建設業の現場で働く方
●掛金は 一日 320円 (加入労働者ひとり)

●掛金は全額非課税 (損金または必要経費に算入できます)
●複数の企業間を就業しても通算して退職金を支給
●加入の手続きは簡単 (各都道府県の建退共支部で加入)

●法律に基づき運営される国が作った制度
●建退共加入は「経営事項審査」で加点評価
●国からの財政上の支援 (国の助成により掛金の一部が免除)

退職金額早見表 (掛金日額320円で計算、令和3年10月1日以降に加入した場合)

掛金納付年数(月数)	退職金額
1年(12月)	24,192円
2年(24月)	161,280円
5年(60月)	414,087円
10年(120月)	893,559円
20年(240月)	1,933,479円
25年(300月)	2,474,439円
30年(360月)	3,038,919円
35年(420月)	3,641,031円
40年(480月)	4,268,007円
45年(540月)	4,913,127円

●退職金引当金引戻し21日を1月とします。
●掛金納付月数が12月以上24月未満の場合、退職金額は掛金納付額の2~5割程度となります。
(本人死亡による遺族請求の場合、退職金額は掛金相当額となります。)

独立行政法人 勤労者退職金共済機構 建退共奈良県支部
〒630-8241 奈良市高天町5-1(奈良県建設会館内)
TEL0742-22-3345 FAX0742-22-3346

制度説明動画配信 建退共のホームページをぜひ、ご覧ください
建退共 検索

紀伊山系 アジア航測を特定

熊野川流域土砂動態解析

近畿地方整備局紀伊山系砂防事務所は、次の簡易公募型プロポーザル2件の受託者を選定して業務を委託した。

【熊野川流域における土砂動態解析業務】

2者から提出された参加表明書及び技術提案書を評価した結果、アジア航測大阪支店の提案が他者に比べて総合的に優れており、適切な提案と認められたため特定、2499万2000円(予定価格と同額)で契約した。

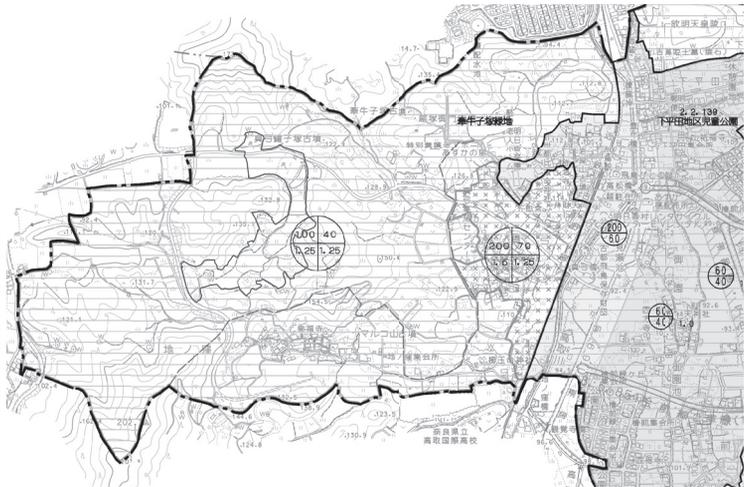
熊野川流域において過年度までの航空レーザ測量成果や各種調査検討資料等を用いて、平成23年紀伊半島大水害以降の中期的な土砂移動の実態を把握し、

中長期的な土砂移動現象を推定することで、砂防分野における今後の流域監視検討に資する資料の作成が目的。

業務場所は五條市大塔町清水と和歌山県新宮市南檜杖。主な業務内容は①計画準備1式②資料収集整理1式③土砂生産・移動実態の把握1式④熊野川流域の土砂動態推定1式⑤報告書作成1式。委託期間4年2月28日。

【地形・降雨特性に基づく土砂災害危険度評価手法調査業務】

一般財団法人砂防地すべり技術センターから提出された技術提案書が総合的に優れており、適切な提案と認められたため2200



明日香村地ノ窪・真弓地区地区計画総括図(案)

土地利用の方針は、明日香村の歴史や風土に共感する企業による宿泊施設の立地及び西明日香観光交流のサービスマネジメントの整備を誘導し、無秩序な市街化を防止するとともに、当該地区及び周辺地域の緩やかな丘陵地形における優れた歴史文化資産や自然環境の保全と活用を図り、その魅力ある市街地環境を形成する。

建築物等の整備の方針は、宿泊・観光交流・農業振興施設と当該地区及び周辺地域における歴史的風土との調和

①面関連

を実現するため、市街地調整区域、第2種歴史的風土保存地区などの地域特性に配慮し、建築物の用途・建蔽率(10分の4を超えてはならない)・壁面の位置・高さ(10mを超えてはならない)・建築物等の形態または意匠及び垣または柵の構造について制限を行う。

次の建築物以外の建築物は建築してはならないとして

▽ホテルまたは旅館(風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第2条第1項に規定する風俗営業の用に供するものを除く)。

▽農林産物及び農林業の生産資材用の倉庫。

▽農林産物処理加工施設及び体験施設その他これらに類するもの。

▽事務所(汚物運搬用自動車、危険物運搬用自動車その他これらに類する自動車、国土交通大臣の指定するものための駐車施設を同一敷地内に設けて業務を運営するものを除く)でその用途に供する部分の床面積の合計が150平方メートル以内のもの。

▽周辺地域の観光交流客及び地区計画区域内に立地する事業者の利用に供する自動車庫で床面積の合計が3

00平方メートル以内のもの(2階以上の部分をその用途に供するものを除く)。

▽物品販売業を営む店舗(専ら性的好奇心をそそる写真その他の物品の販売を行うものを除く)、サービス業を営む店舗または飲食店でその用途に供する部分の床面積の合計が150平方メートル以内のもの。

▽自家販売のために食品製造業(食品加工業を含む)を営むパン屋・米屋・豆腐屋・菓子屋その他これらに類するものでその用途に供する部分の床面積の合計が150平方メートル以内のもの。

進局建築安全推進課は、令和3年度「耐震改修」の内容は▽木造住宅の耐震化について(講師は、県建築安全推進課担当者)▽「事業者向け」木造住宅の耐震化推進テキスト(一般財団法人日本建築防災協会発行)による講義▽木造住宅耐震補強の事例紹介(講師は植村敦うえむら建築相談所所長)▽桜井市における補助制度の紹介(講師は桜井市営繕課担当者)▽独立行政法人住宅金融支援機構における融資制度の紹介(講師は独立行政法人住宅金融

支援助け手)による融資制度の紹介(講師は独立行政法人住宅金融支援機構担当者)。

▽前各号の建築物に付属するもの(建築基準法別表第2(と)項第4号に掲げるものを除く)。

▽前各号の建築物に付属するもの(建築基準法別表第2(と)項第4号に掲げるものを除く)。

▽前各号の建築物に付属するもの(建築基準法別表第2(と)項第4号に掲げるものを除く)。

▽前各号の建築物に付属するもの(建築基準法別表第2(と)項第4号に掲げるものを除く)。

▽前各号の建築物に付属するもの(建築基準法別表第2(と)項第4号に掲げるものを除く)。

香芝市は、入札における透明性・公平性・競争性の確保と入札参加者の負担軽減及び入札契約事務の効率化を図るため、また、新型コロナウイルス感染症対策のためインターネット

を、香芝市電子入札システムを導入を進めている。

建設工事及び建設工事に係る測量・建設コンサルタント等の業務を対象に令和3年度秋頃からの運用を予定している。

ており、香芝市電子入札実施要綱を定めて11月1日から施行する。

すでに電子入札システムポータルサイトを開設し「必要な準備を進めてください」としている。

奈良県土木マネジメント部地域デザイン推進課

全課
建築
安全
推進
耐震改修工事事業者向け講習会

10月27日に開催

進局建築安全推進課は、令和3年度「耐震改修」の内容は▽木造住宅の耐震化について(講師は、県建築安全推進課担当者)▽「事業者向け」木造住宅の耐震化推進テキスト(一般財団法人日本建築防災協会発行)による講義▽木造住宅耐震補強の事例紹介(講師は植村敦うえむら建築相談所所長)▽桜井市における補助制度の紹介(講師は桜井市営繕課担当者)▽独立行政法人住宅金融支援機構における融資制度の紹介(講師は独立行政法人住宅金融

支援助け手)による融資制度の紹介(講師は独立行政法人住宅金融支援機構担当者)。

▽前各号の建築物に付属するもの(建築基準法別表第2(と)項第4号に掲げるものを除く)。

支援助け手)による融資制度の紹介(講師は独立行政法人住宅金融支援機構担当者)。

▽前各号の建築物に付属するもの(建築基準法別表第2(と)項第4号に掲げるものを除く)。

支援助け手)による融資制度の紹介(講師は独立行政法人住宅金融支援機構担当者)。

▽前各号の建築物に付属するもの(建築基準法別表第2(と)項第4号に掲げるものを除く)。

香芝市 電子入札を導入へ

実施要綱11月1日から施行

大店法届出を受理

(仮称)NEX榎原醍醐店



国道165号沿いの出店予定地

4年1月11日まで意見受付
店舗新設予定4年4月27日

奈良県産業・観光・雇用振興部は、エバグリーン(廣基)和歌山県湯浅町大字湯浅1590番地)から(仮称)NEX榎原醍醐店に係属の大規模小売店舗立地法第五条第一項の規定による大規模小売店舗新設の届出を8月26日に受けたことから、4年1月11日まで産業振興総合センター及び榎原市魅力創造部地域振興課で届出と添付書類を縦覧に供するとともに、産業振興総合センターで意見を受け付けている。

同店は榎原市醍醐町251番1ほかの敷地面積9952平方メートルに計画。国道165号に

面し、南側にはJR桜井線。現在はさくらサカスの専用駐車場として利用している。4年4月27日に新設予定で、エバグリーン廣基が食料品と日用品等の小売を行う。

規模はS造2階建延べ面積3625平方メートル(1階3532平方メートル、2階93平方メートル)。店舗面積は3115平方メートル。敷地の北東側(平面)226台(来客用124台、従業員用102台)で出入口2カ所、駐輪場(建物東側)89台、荷捌き施設96平方メートル、廃棄物保管施設15立方メートル。敷地外周に483平方メートルの緑地を確保する。

■購読のお申込みは
ホームページ(<https://shinpu-nara.com>)からWEB会員登録。または、電話、FAX、メールで。



標語 みんなで守る適正取引

建設業取引の適正化については、従来より建設業法の厳正な運用と不正行為の未然防止を図るとともに、建設業法令遵守ガイドラインの周知等を通じ、その推進を図ってきた。しかしながら、依然として元請負人から下請負人への違法・不当なしわ寄せ等について指摘があることから、建設業取引の適正化をより一層推進し、元請負人と下請負人との対等な関係の構築及び公正かつ透明な取引の実現を図ることが必要であることから、平成22年度から毎年11月を「建設業取引適正化推進月間」とし、建設業取引の適正化に関する講習会・研修会などの普及・啓発活動を集中的に行ってきた。

令和3年度については、昨年度に引き続き、10月から12月を「建設業取引適正化推進期間」として、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じつつ、幅広く実施することとした。

その見積りは適正な価格になっていますか？

みんなで守る適正取引

- ・その金額ありきで、見積りを作らせていませんか？
- ・労務費や法定福利費を見積りに反映させていますか？

請負代金を決定するにあたっては、双方で見積依頼・提出を踏まえて協議を行ってください！

令和3年度 10・11・12月は
建設業取引適正化推進期間です

国土交通省及び都道府県では、建設業取引適正化推進期間に建設業法令遵守など、建設業取引の適正化に関する講習会を各地で開催します。詳しくはホームページからご確認ください。

建設業取引適正化推進期間 検索

主催 国土交通省、都道府県
協賛 公益財団法人 建設業適正取引推進機構

10月1日～12月28日 建設業取引適正化推進期間

主な取組み

- 建設業取引の適正化に関する普及・啓発活動

上記期間は、建設企業等に対して建設業取引の適正化に関する普及・啓発活動を行う重要な機会であるため、次に掲げる方法等により、その実施について幅広く周知する。

 - ①地方整備局（北海道開発局及び沖縄総合事務局を含む。以下同じ。）、都道府県及び建設業関係団体への通知文発出
 - ②専門紙、雑誌、インターネット等を通じた広報
 - ③地方整備局、都道府県及び建設業関係団体のホームページ等を活用した広報
 - ④国土交通本省、地方整備局、都道府県及び建設業関係団体の施設におけるポスターの掲示
- 講習会等
 - ①講習会等の開催

建設業取引の適正化をより一層推進するため、建設企業等を対象とした講習会等を、期間内を中心に開催する。開催にあたっては、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、ウェブでの講習開催や、対面での講習においては消毒液（アルコール等）の設置、他の受講者とできる限り2メートルを目安に一定の距離の確保、換気の励行等に努める。
 - ②留意事項等
 - i 改正建設業法が令和3年4月1日より完全施行され、建設業取引の適正化に関するルールも一部改正されたことから、改正後の建設業法令・通達、改訂された建設業法令遵守ガイドラインなどについて、原文をただ配布するだけでなく、要点をまとめた資料や「建設企業のための適正取引ハンドブック」等を活用する等、参加者等が講習内容をより分かりやすく、かつ、より深く理解できるよう、周知方法を工夫する。
 - ii 駆け込みホットライン、建設業取引適正化センター及び建設業フォローアップ相談ダイヤル等の各種相談窓口等について周知する。
- 立入検査等

期間内は、地方整備局、都道府県並びに地方整備局と都道府県による合同の立入検査及び報告徴取を重点的に実施し、立入検査等の結果、法令違反や不適切な行為が見受けられた場合は、必要に応じて指導・監督を行う。

また、立入検査等を実施する際は、各種相談窓口についての周知も併せて行うこととする。

なお、立入検査を行う場合には、立入検査職員並びに検査先企業の新型コロナウイルス感染症拡大防止に最大限に注意する。
- その他

上記のほか、地方整備局及び都道府県は、建設業取引の適正化の確保に向け、自主的な取組の実施に努める。

- ◆建設業取引適正化センター 建設工事の請負契約をめぐる元請下請間等の苦情、トラブルの相談に応じます！
- ◆苦情の申出、相談できる事項

元請・下請間の取引で「困ったことが起きたが、どうしたら良いかわからない」という方には、その解決方法をアドバイスし、「どこに相談したら良いかわからない」という方には、相談先である関係行政機関、紛争処理機関等を紹介いたします。
- ◆苦情・相談の例

契約書を交付してもらえない。あるいは、支払い方法・期日などが記載されていない／元請・下請間の取引について代金の支払いをめぐるもめや、下請代金の支払時に減額処理をされて困っている／建設業法や関係法令に違反すると思われる行為を元請から受けている。
- ◆相談を受けた場合には、アドバイス、紹介

紛争の解決や、以後のトラブル防止に向けてのアドバイスを行います。

建設業法の説明や関係法令を所管している行政機関（厚生労働省・中小企業庁等）を紹介いたします。

あつせん、調停、仲裁等の紛争解決手続きは行っておりませんが、あつせん、調停、仲裁等を希望する方には、建設工事紛争審査会等の紛争処理機関を紹介いたします。
- ◆相談指導員

センター（東京及びセンター大阪）では、弁護士、土木の専門家又は建築の専門家である相談指導員に相談することができます。相談料は無料です。

建設業取引適正化センター

元請・下請間等に関するトラブルの相談窓口

適正な取引をしてトラブルをなくしましょう

建設工事の請負契約で困っていませんか？

- 代金の支払いをめぐるもめや、下請代金の支払時に減額処理をされて困っている。
- 一方的に下請代金を決められてしまった。
- 建設業法に違反すると思われる行為を受けている。など

《相談の方法》

- センター（東京又はセンター大阪）に電話されるか、所定の「相談申込書」に必要事項を記載してファックス又はメールでお送りください。「相談申込書」は（公財）建設業適正取引推進機構のホームページ内の建設業取引適正化センターにあります。
- 弁護士、土木又は建築の専門家に相談することができます。相談料を調整のうえ、相談時間は1時間以内となります。相談内容は、トラブルの相手方や第三者に口外することはありません。

【センター（東京）】
TEL 03-6269-5095 FAX 03-6269-5125
E-mail: tokyo@tektor.or.jp

【センター（大阪）】
TEL 06-6797-3636 FAX 06-6797-5222
E-mail: osaka@tektor.or.jp

建設産業の発展のため 守って築く 会社の信用

 <p>株式会社 森下組</p> <p>本社 吉野郡大淀町松本一五八九 TEL 0747-152135</p> <p>代表取締役社長 森下秀城</p>	 <p>松塚建設株式会社</p> <p>本社 宇陀市榛原福地六〇〇一 TEL 0745-182137</p> <p>代表取締役社長 井上清利</p>	 <p>藤本建設(株)</p> <p>本社 大和郡山市筒井町五一三 TEL 0743-159128</p> <p>代表取締役 藤本正義</p>	 <p>廣岡建設株式会社</p> <p>本社 奈良市若荷町一〇三三 TEL 0742-181036</p> <p>代表取締役 貫定毅己</p>	 <p>中村建設株式会社</p> <p>本社 奈良市三条大路一〇一四八 TEL 0742-133100</p> <p>代表取締役 中村光良</p>	 <p>谷建設株式会社</p> <p>本社 奈良市南紀寺町二一〇四七 TEL 0742-212603</p> <p>代表取締役 谷慎吾</p>	 <p>株式会社 ゴセケン</p> <p>本社 御所市室一〇九三 TEL 0745-162125</p> <p>代表取締役 西本登美雄</p>	 <p>大倭殖産株式会社</p> <p>本社 奈良市藤ノ木台一〇二一 TEL 0742-143191</p> <p>代表取締役 杉本朝順</p>
---	--	---	---	---	---	---	--



県建設業・契約管理課

（9月7日・一般競争入札、9月17日契約）

▼一級河川秋篠川護岸工事（防災・安全社会資本整備交付金事業（総合治水）他）第3

2号（奈良市西ノ京町六条町）①中西建設（評価値12・301）②9552万8000円（比1億691万6000円）③森高建設、奈良県緑化工務同組合、森本工業、廣岡建設、上村組、オ

1テック、広和、岡下組、ハクリユウ（辞退）、森下組（辞退）、平井建設（辞退）、米杉建設（辞退）、木村組（辞退）、上香建設（辞退）、北田組（辞退）、関鉄（辞

退）、赤木工業（辞退）、松好建設（辞退）、大七建設（辞退）、島山建設（辞退）、福嶋組（辞

退）、光和建設（辞退）

④工事延長40日、アンカー式空石積工267平方メートル、自然石固着金網張護岸工506平方メートル。設計は日本工営が担当。工期4年5月31日。

（9月8日・一般競争入札、9月21日契約）

止対策事業債対象事業（臨時・特別）他）第N-403-2号（奈良市六条二丁目）①奈良県緑化工務同組合（評価値77・645）②1億4594万6000円（比1億6251万5000円）③米杉建設、上村組、森高建設（辞退）、ハクリユウ（辞退）、森下組（辞退）、オ1テック（辞退）、中西建設（辞退）、上香建設（辞退）、光和建設（辞退）④工事延長49・1日、函渠工46・5日。設計はサンコーコンサルタントが担当。工期4年6月30日。

県広域水道センター

（8月18日・一般競争入札、9月17日契約）

▼桜井浄水場排水処理設備修繕工事（桜井市初瀬）①オルガノプラントサービス②126万6000円（比2400万7000円）③泉電機工業（失格）④排水池攪拌機分解整備1台、計装用空気圧縮機分解整備1台、プロ用空気圧縮機分解整備1台、汚泥圧入ポンプ分解整備1台、真空ポンプ分解整備1台、除湿機取替1台、受水槽電極取替1台。工期4年2月25日。

五條市

（9月15日・一般競争入札）

▼ため池改修工事（畑田下池）2101052号（野原中）①竹本建設②669万9000円（予772万4000円）。

県吉野土木事務所

（8月27日・指名競争入札、9月7日契約）

▼一般国道169号舗装補修工事（臨時単独舗装道補修事業）6

12-1-1号（吉野町榑井）①成建設②783万4000円（比903万2000円）。

▼一般国道309号舗装工事（防災・安全交付金事業（国道舗装修繕・国補正）線補

2-A-6-4-3号（上北山村西原）①ウエキ②558万9000円（比645万6000円）。

（8月31日・一般競争入札、9月9日契約）

▼一般国道309号広橋トンネル補修工事（道路メンテナンス事業（国道トンネル補修）4-A-6-2

1号（下市町広橋）①みよしの②512万3000円（比595万8000円）。

県南部農林振興事務所

（9月7日・一般競争入札、9月16日契約）

▼令和3年度一般農道整備事業西吉野賀北2期地区第2工区工事

第R3D1工41号（五條市西吉野町滝湯塩）①島山建設（評価値15・588）②7345万円（比8229万8000円）③上村組（辞退）、森下組（辞退）、ハクリユウ（辞退）、岡下組、大池組、木村組、松好建設、車谷建

設、福嶋組、北田組（辞退）、丸谷建設（辞退）、大七建設（欠格）、光和建設（辞退）、上香建設（辞退）、平井建設（辞退）、上田工務店（辞退）④築道工事130日。設計はエルクコンサルタント、ノア技術コンサルタントが担当。工期4年5月31日。

（9月10日・指名競争入札、9月16日契約）

▼浄化センター場内整備工事（社会資本整備総合交付金事業）R

2浄化第532号・R3浄化第532号（大和郡山形町南町）川西町下永）①田中組②487万3000円（比557万2000円）。

（9月21日・一般競争入札）

石田建設、近畿興産、植平組、林組、左野工業、関西緑地サービス、聖進建設、弥杜工業、里脇造園土木（辞退）

県流域下水道センター

（9月10日・指名競争入札、9月16日契約）

▼道路修繕工事（左京一丁目他・奈良阪南田原線歩道他）

（左京一丁目他）①坂内造園土木②1789万2000円（予2375万9000円）③ウヤマ、東尾建設、哲組、光成建設、吉田興業、藤上組、三晟建設、奥田石材工業、光輝建設、吉川組、島石園、裕和、岡田組（為春）、清水工務店、西岡工務店、栄信建設、水野工務店、総合建設、ホクワ、福島工務店、日本宣伝、共栄住設、藤本興業、岡岡工務店、青垣協同組合、グリー

ン・ウツズ、反田組、橋本興業、三企水道工業所、森岡興産、出口建材店、建築松本、O、N、O、三岡商事、イワオ産業、清峰工業、俊幸建設、山秋庭苑、関西設備（辞退）。

▼市営住宅空家改修工事（3）1工区（油阪町）①西田建設②330万5000円（予396万円）。

▼舗装道大規模改修工事（菅野台地内他・西部第682号線）（菅野台地）①光輝建設（評価値94・365）②1219万3000円（比1400万7000円）③一伸商事、さざんかコーポレーション、石本工業、ICHIKEN、岡田建設、平田建設、村本道路、柳原組（辞退）、上村組（辞退）、北田組（辞退）、葛上建設（辞退）、関鉄（失格）④12月17日。

（9月14日・一般競争入札、9月21日契約）

▼国道309号舗装工事（社会資本整備総合交付金事業（道路改良）他）第線3-1-A2-2号（御所市増・関屋）①一伸建設（評価値79・616）②1450万7000円（比1663万3000円）③平田建設、カネタケ建設、一伸商事、さざんかコーポレーション、石本工業、関鉄、ICHIKEN、岡田建設、村本道路、柳原組（辞退）、上村組（辞退）、北田組（辞退）、葛上建設（辞退）④前同。

県高田土木事務所

（9月14日・一般競争入札、9月17日契約）

▼奈良県立民俗博物館旧木村家屋根葺替等修理工事3文資第105号（大和郡山形町545番地）（県立民俗博物館）①谷上社寺工業②3500万円（比3644万円）

③村上社寺工業社、小西工芸、岸田工業（失格）④移築復原民家である旧木村家住宅（県指定有形文化財）の屋根葺替及び部分修理。設計は京都伝統建築技術協会が担当。工期4年3月25日。

（9月9日・指名競争入札、9月15日契約）

▼富雄川遊歩道整備工事（奈良の河川彩りづくり事業他）第KC1-1-1号他（生駒市上町）①北門組②439万5000円（比505万7000円）。

（9月14日・一般競争入札、9月21日契約）

（9月14日・一般競争入札、9月21日契約）

県文化資源活用課

（9月14日・一般競争入札、9月17日契約）

▼奈良県立民俗博物館旧木村家屋根葺替等修理工事3文資第105号（大和郡山形町545番地）（県立民俗博物館）①谷上社寺工業②3500万円（比3644万円）

③村上社寺工業社、小西工芸、岸田工業（失格）④移築復原民家である旧木村家住宅（県指定有形文化財）の屋根葺替及び部分修理。設計は京都伝統建築技術協会が担当。工期4年3月25日。

（9月9日・指名競争入札、9月15日契約）

▼富雄川遊歩道整備工事（奈良の河川彩りづくり事業他）第KC1-1-1号他（生駒市上町）①北門組②439万5000円（比505万7000円）。

（9月14日・一般競争入札、9月21日契約）

（9月14日・一般競争入札、9月21日契約）

県郡山土木事務所

（9月9日・指名競争入札、9月15日契約）

▼富雄川遊歩道整備工事（奈良の河川彩りづくり事業他）第KC1-1-1号他（生駒市上町）①北門組②439万5000円（比505万7000円）。

（9月14日・一般競争入札、9月21日契約）

（9月14日・一般競争入札、9月21日契約）

（9月14日・一般競争入札、9月21日契約）

建築・土木・鉄筋加工組一式
県知事(般-2)第5745号

代表者 辻本三男

〒630-0001 和歌山県和歌山市石川町488-1
TEL(0744)6719
〒630-0001 和歌山県和歌山市磯城郡田原本町味岡70-8
TEL(0744)3031
FAX(0744)8521

左官工事一式

A・S・Kグループ事業内容

- 左官工事
- ブロック工事
- 外構工事
- 各リフォーム工事

代表取締役 國本英輔

〒632-0051 天理市中山町1077-11
TEL0743-67-3222
FAX0743-67-3223

塗装業界の明日を担う

建築塗装 精密機械塗装 機械焼付塗装
内装仕上工事 防水工事

設備機械、各種装飾のパーカー処理及び焼付塗装全般を行います。

代表取締役 江頭義内

事務所 奈良県葛城市太田357
TEL(0745)48-8210
FAX(0745)48-8212
奈良県葛城市葛木154の4
TEL(0745)69-6479
〒630-0001 和歌山県和歌山市新堂町313番地の1
工場 奈良県ハイテク工場団地協同組合内
TEL(0744)24-6626

建築・板金工事一式

三洋工業KK奈良県特約店

代表取締役 中辻安則

〒630-0001 和歌山県和歌山市南京終町1-72
TEL(0742)62-0761(代)
FAX(0742)62-3646

建設資材総合商社

各種新建材・各種銘木・住宅機器
内装工事・ALC工事・サイディング工事

代表取締役 正司茂希

本社 和歌山県和歌山市茅原78番地の1
TEL(0745)978300 FAX(0745)8670
配送センター 和歌山県和歌山市矢野町4773
TEL(0743)5555 FAX(0743)5557
http://www.takada-billtec.com

令和2年度 業務結果 (落札金額1000万円以上) ① (本紙調べ)

種別	発注機関	件名	場所	開札日	予定価格	入札方式	落札者	落札金額
業務	近畿地方整備局国営飛鳥歴史公園事務所	平城宮跡歴史公園環境モニタリング業務	奈良市	4月2日	1250万円	簡易公募型	東京建設コンサルタント	1010万円
業務	近畿地方整備局浪速国道事務所	清滝生駒道路測量関係用地調査点検等技術業務	生駒市	4月2日		簡易公募型	日本インシーク	1516万円
業務	近畿地方整備局浪速国道事務所	清滝生駒道路物件関係用地調査点検等技術業務	生駒市	4月2日		簡易公募型	キミコン	1752万円
業務	近畿地方整備局紀の川ダム統括管理事務所	紀の川ダム統括管内水文資料標準照査業務	五條市	4月2日	1153万円	一般	近畿地域づくりセンター	1150万円
業務	近畿地方整備局和歌山河川国道事務所	和歌浦地区他物件関係点検等技術業務	和歌山県日高町～五條市	4月2日	3761万円	簡易公募型	キミコン	2965万円
業務	近畿地方整備局和歌山河川国道事務所	和歌浦地区他土地関係点検等技術業務	和歌山県日高町～五條市	4月2日	1428万円	簡易公募型	日本インシーク	1118万円
業務	近畿地方整備局紀伊山系砂防事務所	奈良県域他土地関係用地調査点検等技術業務	三重県名張市～十津川村	4月3日	1968万円	簡易公募型	日本振興	1551万円
業務	近畿地方整備局奈良国道事務所	大和高田BP他物件関係用地調査点検等技術業務	奈良市	4月3日		簡易公募型	平和ITC	1950万円
業務	近畿地方整備局奈良国道事務所	大和北道路他土地関係用地調査点検等技術業務	奈良市	4月3日		簡易公募型	日本インシーク	2323万円
業務	近畿地方整備局奈良国道事務所	大和北道路他物件関係用地調査点検等技術業務	奈良市	4月3日		簡易公募型	大阪エンジニアリング	4050万円
業務	近畿地方整備局国営飛鳥歴史公園事務所	国営飛鳥・平城宮跡歴史公園利用実態調査業務	明日香村	4月6日	3755万円	簡易公募型	中央復建コンサルタンツ	3040万円
業務	近畿地方整備局紀の川ダム統括管理事務所	紀の川ダム統括管内流量観測業務	東吉野村～五條市	4月7日	1455万円	指名	サンディスト	1240万円
業務	水資源機構木津川ダム総合管理所	布目ダム流量他観測業務	奈良市北野山町他	4月8日	2288万円	一般	三協エンジニア	1850万円
業務	近畿地方整備局奈良国道事務所	京奈和自動車道他図面等作成業務	奈良市	4月9日		簡易公募型	協和設計	1874万円
業務	近畿地方整備局浪速国道事務所	清滝生駒道路水文調査業務	大阪府四條畷市～生駒市	4月9日		簡易公募型	八千代エンジニアリング	4578万円
業務	近畿地方整備局奈良国道事務所	奈良国道事務所管内測量業務	奈良市	4月9日		簡易公募型	スキヤドロン	1879万円
業務	近畿地方整備局奈良国道事務所	大和御所道路協議資料作成業務	橿原市小槻町～東坊城町	4月9日		簡易公募型	総合技術コンサルタント	1506万円
業務	都市再生機構西日本支社	02一関西地域における賃貸住宅に関する情報発信等調査業務	落札者の事務所	4月13日	2629万円	一般	URリンクージ	2500万円
業務	近畿地方整備局奈良国道事務所	奈良国道事務所計画課他技術資料データ整理業務	奈良市大宮町3丁目5番11号(奈良国道事務所)	4月14日		一般	エステックコンサルタンツ	1195万円
業務	近畿地方整備局奈良国道事務所	奈良国道事務所工務課他技術資料データ整理業務	奈良市大宮町3丁目5番11号(奈良国道事務所)	4月14日		一般	エステックコンサルタンツ	1195万円
業務	県奈良土木事務所	一般国道369号他交通調査業務委託(道路改良事業等基礎調査)15一委一1号	奈良市登大路町他	4月16日	4088万円	一般	ウイズテック	3485万円
業務	県技術管理課	令和2年度県土マネジメント部資材単価及び労務費調査業務		4月16日		一般	建設物価調査会	1250万円
業務	御所市	御所市公営住宅等長寿命化計画策定業務委託住委第2号	市内一円	4月22日	1281万7000円	一般	玉野総合コンサルタント	1030万円
業務	近畿地方整備局奈良国道事務所	道路構造物等点検業務	奈良市	4月22日		一般	近畿建設協会	1億7260万円
業務	西日本高速道路関西支社奈良工事事務所	大和北道路大和郡山地区水文調査(その2)	大和郡山市美濃庄町～伊豆七条町	4月23日		指名	建設技術研究所	1995万円
業務	近畿地方整備局大和川河川事務所	窪田地区内水取込樋門予備設計他業務	安堵町～川西町	4月24日	4301万円	簡易公募型	建設技術研究所	4200万円
業務	県奈良土木事務所	近鉄奈良駅周辺環境整備検討業務委託(近鉄奈良駅歩道屋根の整備事業(防災・安全)(主プロ))第線3-A01-081一委一1他号	奈良市高天町他	4月28日	1411万円	一般	建設技術研究所	1138万円
業務	近畿地方整備局浪速国道事務所	清滝生駒道路生駒地区地質調査業務	生駒市	4月28日	3186万円	簡易公募型	中央復建コンサルタンツ	2615万円
業務	天理市上下水道局	農業集落排水施設機能診断及び最適整備構想策定業務委託	市農業集落排水区域内	5月7日	1567万円	一般	三水コンサルタント	1560万円
業務	近畿地方整備局奈良国道事務所	奈良国道事務所気象予測業務	奈良市	5月14日	2868万円	簡易公募型	日本気象協会	2312万円
業務	大和高田市	大和高田市都市計画マスタープラン策定業務委託	市全域	5月14日	1441万円	一般	都市・計画・設計研究所	1008万円
業務	近畿地方整備局奈良国道事務所	奈良国道事務所管内防災点検他業務	奈良市	5月14日	2355万円	簡易公募型	三井共同建設コンサルタント	1870万円
業務	近畿地方整備局和歌山河川国道事務所	紀の川測量業務	和歌山市～五條市	5月15日		指名	尾崎測量設計	1082万円
業務	県宇陀土木事務所	一般国道166号峠橋土木技術業務補助委託(防災・安全交付金事業(国道橋りょう補修・耐震)(臨時・特別)他)第3-166-5-臨一委2他号	宇陀市菟田野松井(宇陀土木事務所)	5月18日	1377万円	一般	三和コンサルタント	1360万円
業務	県宇陀土木事務所	主要地方道吉野室生寺針線田口元上田口工区土木技術業務補助委託(防災・安全交付金事業(南部・東部)(国補正))第線5-3-A3-補一委2号	宇陀市菟田野松井(宇陀土木事務所)	5月18日	1377万円	一般	内外エンジニアリング	1116万円
業務	近畿地方整備局奈良国道事務所	五條新宮道路風屋川津3号橋詳細設計業務	十津川村	5月21日	9370万円	簡易公募型	復建技術コンサルタント	7457万円
業務	近畿地方整備局奈良国道事務所	香芝柏原改良道路詳細設計他業務	香芝市～大阪府柏原市	5月21日	8650万円	簡易公募型	建設技術研究所	6920万円
業務	御所市	橋梁定期点検業務委託建委第1号	市内一円	5月22日	3717万円	一般	トーニチコンサルタント	2982万円
業務	御所市	御所市立保育所耐震改修設計業務委託児委第1号	元町他	5月22日	1955万円	一般	礎建築事務所	1652万円
業務	県水資源政策課	簡易水道固定資産台帳等共同整備業務	県内	5月25日	1億2065万4546円	一般	潮技術コンサルタント	6870万円
業務	田原本町	旧田原本町清掃工場等土壌調査業務	大字西竹田279番地周辺2施設	5月25日	1421万円	指名	KGS	1240万円
業務	香芝市	公共下水道工事に伴う設計委託(20一補1)	畑・藤山・本町	5月26日	2245万円	指名	浪速技研コンサルタント	1998万円

【続く】

工事結果・業務結果のデータのお問い合わせは建設新報社情報サービス係まで。

新駅整備の方向性判断にむけて

新駅整備に伴うまちづくり効果検討

「県立医科大学附属病院を核としたまちづくり事業等に関する特別委員会」にて新駅整備に伴うまちづくり効果検討業務を取りまとめ、基礎データを報告した。

現在、同市では医大周辺まちづくりにおける新駅及び八木西口駅の方向性として3つのケース(①八木西口駅を移設して新駅を設置②八木西口駅を存続して新駅を設置③八木西口駅を存続して新駅を設置しない)を想定し奈良県・橿原市・近鉄の3者で協議している。同業務は、日建設シビルに委託し3者の適切な役割分担の検討や新駅整備の方

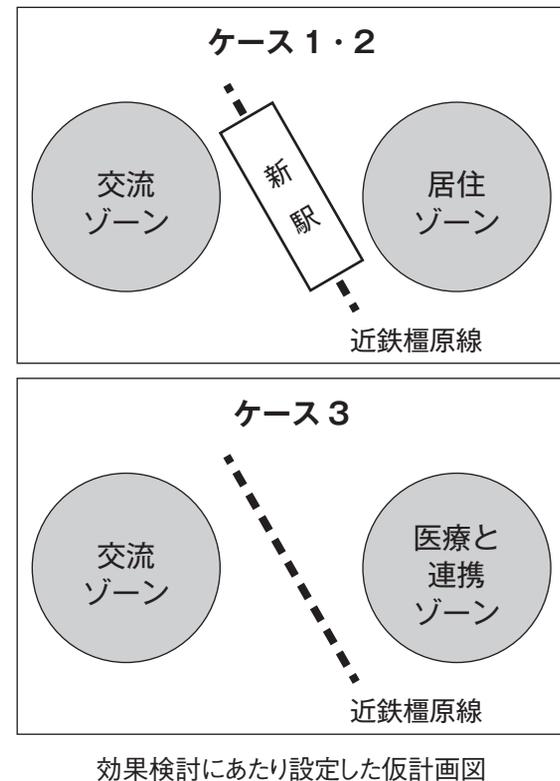
向性を判断する為に基礎データを整理した。仮の計画として想定している3つのケースごとに土地利用を図る為の総事業費や事業効果、新駅を利用する人等の予測し検討を行った。

新駅を設置する場合、医大駐車場からグラウンド付近が補地となる可能性が高いとされている。効果検討の為に仮で作成した土地利用計画では、新駅を設置するケース1と2は両側に交流ゾーンと居住ゾーンを設け、新駅を設置しないケース3では線路を挟んで医療と連携ゾーン・交流

駅利用者は現状より増加の見込み

フラ整備や造成までの費用とそれに伴う維持管理費用)場合と含む。結果、新駅を設置しないケース3の整備費用が46億円(公共が管理する建築物を含まない)と64億円(公共が管理する建築物を含む)で、八木西口を移設し新駅を設置するケース1が96億円と113億円となった。

新駅の必要性については、新駅の利用者数を検討。想定される利用者数は医大附属病院の外来患者や職員、教員や学生のほか、既存の駅から新駅利用に変更する人等とし、利用者



木西口駅を移設した影響よりも新駅整備の影響が大きいと考えられている。しかし、仮に

移設する場合は何らかの代替機能を確保したうえで利便性や回遊性の向上について検討する必要があるとされている。(伊藤)

10月15日から受付開始

地域密着型サービス事業者

香芝市は、地域密着型サービス事業者を募集している。応募書類の受付期間が10月15日(29日)、書類等の審査が11月、老人福祉施設等整備審査委員会を令和4年1月中旬下旬に実施し、事業者を選定する。

同市では「健康で自

で自分らしい生活が継続できる地域密着型サービスの基盤整備を進めている。同募集は、認知症対応型共同生活介護(グループホーム)、小規模多機能住宅介護について、同市の地域特性や実情に配慮し創意工夫に富んだ計画を募集すること

募集するのは介護予防を含む認知症対応型共同生活介護と小規模多機能型住宅介護併設型で市内全域に1カ所新たに整備する。認知症対応型共同生活介護は2ユニット18名以内(1ユニット定員5人以上9人以下)、小規模多機能型住宅介護は29人以下。整備は4年

度を予定しており、補助金の申請を希望する場合は5年3月31日までに整備が完了していることが条件。

建設用地については、安定した事業運営の観点から自己所有若しくは所有または取得が確実に見込まれることが条件。ただし、事業の存続に必要な期間(概ね30年間)の地上権または借地権を設けなければならないことなど。担当は介護福祉課(電話0745-791-7521)。

募集するものは介護予防を含む認知症対応型共同生活介護と小規模多機能型住宅介護併設型で市内全域に1カ所新たに整備する。認知症対応型共同生活介護は2ユニット18名以内(1ユニット定員5人以上9人以下)、小規模多機能型住宅介護は29人以下。整備は4年

補助額上限3000万円

サテライトオフィス等開設支援

吉野町は「吉野町サテライトオフィス等開設支援事業」にて、公募型プロポーザルを適用して補助金を交付する事業者を選定する。

参加申込の受付が10月14日まで、企画提案書の受付が10月18日まで、選定委員会を10月20日に実施し事業者を選定後、10月下旬に補助金の交付が決定する予定。

同事業は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により大都市圏に拠点を置く企業の地方への事業展開や副業・兼業の機運が高まる中、町内においてリモートワーク可能な環境を整ったサテライトオフィス等の充実を図ることで、クリエイティブ人材を中心とした

リモートワークの誘致を促進し、町内の産業振興や雇用の拡大、関係人口・定住人口の創出拡大に資することを目的としたもの。

参加は、2者以上の共同提案(コンソーシアム方式)でも可能。参加資格は▽町から入札参加停止措置を現に受けていないこと▽会社更生法または民事再生法に基づく更生・再生手続開始の申立てをしていない者(手続開始の決定を受けている者を除く)でないこと(などを除く)など。担当は政策戦略課(電話0746-32-3081)。

整備事業者は施設整備に関する業務や維持管理・運営に関する業務を一体的に行う。整備する施設は収容可能人数が20人以上程度で、施設開設後5年以上継続して運営することが条件。

補助は整備・運営に際し要した費用に対して町が行うとし、補助額及び限度額は対象経費の2分の1以内で上限3000万円。対象となる経費は施設整備費や備品購入費、システム導入費のほか施設運営費等。

分らしく過ごせる毎日のために」を基本理念に、5年までの3カ年を計画期間とする「香芝市高齢者福祉計画及び第8期介護保険事業計画」においてライフステージに応じた地域包括ケアシステムの更なる構築を目指し、高齢者が住み慣れた地域

防を含む認知症対応型共同生活介護と小規模多機能型住宅介護併設型で市内全域に1カ所新たに整備する。認知症対応型共同生活介護は2ユニット18名以内(1ユニット定員5人以上9人以下)、小規模多機能型住宅介護は29人以下。整備は4年

防を含む認知症対応型共同生活介護と小規模多機能型住宅介護併設型で市内全域に1カ所新たに整備する。認知症対応型共同生活介護は2ユニット18名以内(1ユニット定員5人以上9人以下)、小規模多機能型住宅介護は29人以下。整備は4年

防を含む認知症対応型共同生活介護と小規模多機能型住宅介護併設型で市内全域に1カ所新たに整備する。認知症対応型共同生活介護は2ユニット18名以内(1ユニット定員5人以上9人以下)、小規模多機能型住宅介護は29人以下。整備は4年

防を含む認知症対応型共同生活介護と小規模多機能型住宅介護併設型で市内全域に1カ所新たに整備する。認知症対応型共同生活介護は2ユニット18名以内(1ユニット定員5人以上9人以下)、小規模多機能型住宅介護は29人以下。整備は4年

防を含む認知症対応型共同生活介護と小規模多機能型住宅介護併設型で市内全域に1カ所新たに整備する。認知症対応型共同生活介護は2ユニット18名以内(1ユニット定員5人以上9人以下)、小規模多機能型住宅介護は29人以下。整備は4年

防を含む認知症対応型共同生活介護と小規模多機能型住宅介護併設型で市内全域に1カ所新たに整備する。認知症対応型共同生活介護は2ユニット18名以内(1ユニット定員5人以上9人以下)、小規模多機能型住宅介護は29人以下。整備は4年

防を含む認知症対応型共同生活介護と小規模多機能型住宅介護併設型で市内全域に1カ所新たに整備する。認知症対応型共同生活介護は2ユニット18名以内(1ユニット定員5人以上9人以下)、小規模多機能型住宅介護は29人以下。整備は4年

選べる料金・プラン

プランは5タイプあり、6カ月または12カ月単位でのご契約となります。本紙・速報版のご購読者さまには、プラス月500円のお得なサービスプランとなっております。

500円(税込)/月
購読者(本紙・速報)に限りプラス

購読タイプ	料金		記事検索	一般記事	入札結果	入札情報	民間情報	本紙PDF	建設業者検索
	6ヵ月	12ヵ月							
A:本紙購読の方	6,000円	10,000円	○	○	○	○	○	○	○
B:速報購読の方	9,000円	15,000円	○	○	○	○	○	○	○
C:本紙・速報購読の方	3,000円	5,000円	○	○	○	○	○	○	○
D:ONLINE(本紙)のみの方	36,000円	70,000円	○	○	○	○	○	○	○
E:ONLINE(速報)のみの方	58,000円	115,000円	○	○	○	○	○	○	○

WEB版有料会員登録のお申込みは……

<https://shinpou-nara.com>

ご注文・お問合せ **0744-23-2507** ●まずは無料会員登録を!



建設新報のデジタル版では、通常の新聞に加えPCやスマホで閲覧できます。入札速報サイト(公告・予報・結果)では、その日の情報を午後6時にアップ、リアルタイムで閲覧できます。一般記事もデジタル版で発行日の午前0時に全紙面を閲覧できます。また、奈良県内の大臣・知事許可業者6000社の情報も一発検索できます。ご購入者の方は会員登録すると、PDFのデジタル版やウェブでしか見れない独自情報がいち早くキャッチできます。未購読の方も会員登録して割安で「建設新報デジタル版」の各種記事を読むことができます。お申し込みは、HPの「建設新報電子版申込み」にログインしていただき各コースから選択してお申し込み下さい。

〒634-0006 橿原市新賀町201-2 NAKAGAWAビル3 F 株式会社 建設新報社デジタル事業部